

中国における日本研究とその情報資源

賈威*

b014205307@hanyang.ac.kr

〈目次〉

1. はじめに
2. 日本関連の研究者、研究機関及び学術団体
 - 2.1 研究者
 - 2.2 研究機関
 - 2.3 学術団体
3. 研究動向
 - 3.1 日本近代化への関心
 - 3.2 直接交流
 - 3.3 留学生
4. 中国の図書館
 - 4.1 和文文献の収集
 - 4.2 図書寄贈
 - 4.3 日本研究用語と文献の言語別相対性
 - 4.4 雑誌の優位性
 - 4.5 翻訳書
 - 4.6 閲覧空間
5. 総合目録の可能性
 - 5.1 目録と配列
 - 5.2 主題アクセス
 - 5.3 総合目録の可能性
6. 考察

主題語: 日本研究(Japanese studies)、情報資源(information resources)、中国の図書館(libraries in China)、和文文献(Japanese literature)、総合目録(union catalogs)

1. はじめに

昨年(2014年)数回にわたり、中国にあるいくつかの日本研究機関を訪れ、研究の情報資源の整備状況について、施設を調査した。この訪問調査は次に掲げる学術研究の接点に位置している。

2013年度より展開されたBrain Korea 21事業「グローバル社会の「葛藤と公共性の人文学」と日本研究」に基づく学術研究の一環としての調査研究である。この研究では、先に2014年8月2日から4日までの日程で、「グローバル社会における日本研究」をテーマとした東海大学との共同研究発表を行った。本研究は一方でその延長線上にある。さらに2014年10月18日から19日までの日程で立命館大学衣笠キャンパスにて「グローバリズムと現代歴史学」を

* 漢陽大學校 大學院 日本言語 文化學科 博士課程

テーマに国際シンポジウムを行った。

従って、並行して実施されたこれら2本の研究及び成果発表の両者に関連する基礎調査として、本調査実施以前の企画段階で次のような研究目的を設定した:

1. これまでのアジア及び欧米各国の調査結果と比較して、中国における日本研究情報資源の整備状況にはどのような特徴があるか。
2. 和文文献のインターネット検索を実現する手段としてのデータベース作成状況において、中国はどのような発展段階にあるか。さらに、調査の準備を進める過程で、中国の場合は、日本研究と研究を支援するための条件整備とが、特に人的資源の面で分かちがたく結びついていくことが次第に明らかになったので、次のことを本調査固有の問題として追加設定した:
3. 日本研究とその情報資源、研究者及び情報管理者、研究内容とその方法とを切り離さずにひとつのまとまりとして捉えることは可能か。

本調査では、いくつかの大規模図書館、日本の関連研究を行う大学や研究機関を訪れ、それぞれの機関における日本研究と研究者の日本に関する情報収集の状況、文献コレクションの構築とデータベースの作成状況について単独調査を行った。

以下にその調査結果の概要を示す。主に自力で短期間内に行った調査であったため不十分な結果に終わったことが多く、また調査の時点から1年ほど経過したこともあり、韓国へ帰国後の後続調査によって知りえたことに基づいて補足した部分があることを断わっておきたい。

2. 日本関連の研究者、研究機関及び学術団体

2.1 研究者

中華日本学会、南開大学及び日本国際交流基金2010年に共同で行った調査によれば、日本研究に従事している研究者の数は2008年4月時点でおおよそ1,040名で、国・省(日本の県に相当する地方行政単位、下同)・市レベルの社会科学系系統の研究者が2割弱、大学等が約7割、その他の研究機関が1割強という内訳になる。年齢構成からみると、30歳以下が94名(約9%)、31歳から40歳までが270名(約26%)、41歳から50歳までが312名(30%)、51歳から60歳までが229名(約22%)、61歳以上が83名(定年者除き、約8%)おり、年代構成が比較的若

い。研究分野では言語文学が総数の約5分の2、歴史と経済がそれぞれ5分の1、政治他が5分の1程度である。

2.2 研究機関

中国において日本研究を行われる機関の類別方法について、次の3種類が主たるものである：

第1の方法は地域ごと(一般的に東北地域、華北地域、華東地域、その他)に分ける方法である。この分け方の利点として、分かりやすいことや関連の研究機関が中国の特定地域に偏って存在すること、地図上で明確になることの3点を挙げられる。

第2の方法は、研究内容による分け方である。これが最も本質的な分け方であることは当然だが、これらを研究者数を割合の高い順に、言語文学(43%)、歴史(18%)、経済(14%)、政治及び対外関係(12%)、哲学と思想(5%)、教育(2%)、総合研究(2%)、その他(4%)の7分野に大まかに分けることも可能ではあるが、とりわけ言語文学に大きなウェイトがかかる。

第3は系統別の分け方で、これは政府機関系統、大学系統と専門研究機関系統という3つの系統に分ける。この分け方の利点は、このような区分によって研究内容による区分よりも明確な見定めが可能になるという点である。また、この分け方は設置母体別に全国レベル、省レベル、市レベルの3段階に区分するという、よく用いられる類別法とも深く関連している。

もとよりこれらの区分法は相互に関連が深いことから、特定研究機関の特徴を指摘しようとするれば、これらの区分原理を組み合わせてみる必要があることは言うまでもない。

また、こうした類別以前の各研究機関に共通する特徴として、中国における日本研究の歴史が比較的浅いことが挙げられる。もとより『魏志・倭人伝』を含む9種類の古代日本に関する記述から筆を起す日本研究史もあるにはあるが、ここでは戦後の1945年以降のみを対象とし、その中でさらに中日国交正常化以前と以後、文化大革命による中断等のふしめが存在する。

2.3 学術団体

地域別や機関種別ではなく、主題分野ごとにどのような日本研究が行われているかを知

るために、どのような学会があつて、どんな活動をしているかをいくつかの資料から整理してみる。

中華日本学会と南開大学が、日本国際交流基金の助成で2008年5月より行った調査では、中国全国レベルの日本関連学術団体は7団体があることは分かった。中華日本学会、全国日本経済学会、中国日本史学会、中国中日関係史学会、中華日本哲学会、中国日本文学研究会、中国中日戦争史学会はこれにあたる。同時に、地方レベルの関連学術団体は5つがあるとされている。

武安隆・熊達雲共作の『中国人の日本史研究』は、その第7章を「中国の日本研究機構と翻訳事業」に充てているが、ここに紹介されている調査結果は、日本国際交流基金が北京にある中国社会科学院に助成して実施した調査より時期は多少早いものの、内容的にはほぼ一致するので、もとのデータは共通と思われ、全国レベルの学術団体も7団体と一致する。

日本関連の研究に関する学術活動の近年大きな動きは、各学会間の連絡や調整を行う団体連合である中華日本学会が1990年2月20日に設立されたことである。2015年3月現在での加盟団体数は90団体¹⁾で、また中国社会科学院日本研究所との共同編集で、学会誌『日本学刊』を隔月に刊行している。

3. 研究動向

3.1 日本近代化への関心

上記周斌は、中国社会科学院日本研究所副研究員(当時)であるが、現代日本に対する中国の関心を以下の10項目に整理している：

1. 戦後わずかの間に日本を経済大国に発展させた日本人の原動力は何か。
2. 日本は中国やインドのような広大な土地と資源を持たないが、経済発展レベルはそれらの国よりも高い。中国やインド等の発展途上国にとって、日本から学ぶものは何か。
3. 戦後日本の高度成長は日本人の価値観、生活様式、人間関係を変えた。長い目でみ

1) 中国社会科学院日本研究所ホームページ[<http://ijss.cass.cn/xstt/zhrbxh/>](最終検索日：2015年3月9日)

て、こうした変化は日本の将来にどのような影響を及ぼすか。

4. 日本の歴史は、古代・中世において中国に学び、明治維新以後は西欧から西洋文明を取り入れ吸収し、戦後はアメリカから現代技術を学んだ。こうした旺盛な学習意欲はどこから生まれたか。
5. 明治維新以後、日本は「教育立国」、「産業立国」、「貿易立国」と次々に国民的目標を実現し、今は科学技術立国を与論としている。それはどういう認識に基づくか、またいかに実行に移すのか。
6. どういう条件のもとにおいて日本は軍事大国への道を歩むようになるか。
7. 他の資本主義国は二大政党が政権を交互に交替しているが、日本だけは長期にわたって一党支配が続き、しかもその政党は派閥闘争に明け暮れている。経済現象としての高度成長と政治現象としての一党支配はどういう関連性を持つか。
8. 日本の内外政策の形成過程で、政界、財界、官界の相互関係はどうなっているのか。
9. 国際社会における日本の評判は悪い。国際事務における日本の役割や発展途上国に対する日本の援助をどう評価するか。
10. 社会体制とイデオロギーが異なる中日両国が、平等互惠、平和友好、長期安定の協力関係をどうしたら維持できるか。

著者は私見であると断っているが、現地調査でえた発言もこれらの指摘と一致するところが多い。いくつかの例を挙げよう：

中国社会科学院は1977年5月に創設され、37年余を経た。9分野²⁾の国際問題を研究対象としているが、そのうち特定の国を対象としているのは日本とアメリカだけで、残りは主に地域ブロック対象に当たる。日本については政治研究(6人)、経済研究(7人)、外交研究(7人)、社会研究(5人)、文化研究(5人)、『日本学刊』編集(2人)の6部門に分かれている。³⁾アメリカ部門⁴⁾は日本部門より規模が大きい⁵⁾が、日本研究は社会研究と文化研究がそれぞれ独立している等の特徴もある。

2) 国際問題研究部門内には世界経済と政治研究所、欧州研究所、ラテンアメリカ研究所、アメリカ研究所、ロシア・東ヨーロッパ・中央アジア研究所、西アジア・アフリカ研究所、アジア太平洋とグローバル戦略研究院、日本研究所、平和発展研究所という9つの専門研究機関がある。

3) 中国社会科学院日本研究所ホームページ[<http://ijs.cass.cn/yjry/>](最終検索日：2015年3月9日)

4) 内訳は政治研究7人、経済研究6人、社会文化研究6人、外交研究8人、戦略研究6人、名誉委員3人である。中国社会科学院アメリカ研究所ホームページ[<http://ias.cass.cn/Member/zz.asp>](最終検索日：2015年3月9日)

(中国)東北師範大学の日本研究所では、9人の研究者が、歴史、経済、政治、文学(言語学を含む)、事務の5部門に分かれて研究やそのサポート作業に従事している。当初、この他に教育研究部門があったが、現在は国際教育・比較教育研究所に移った。言語学を文学に含めるのは、中国独特な学問区分の表れである。現在追及しているテーマは：日本のモンロー主義や戦前中国東北地方水力発電事業への関わり、『盛京時報』研究等がある。東北師範大学は、歴史が比較的浅い中国における日本研究のなかでは旧満州という立地的特徴もあって蓄積が深い。そのため中国国内他の日本研究機関よりも歴史研究にウェイトが置かれているように思われる。なお、歴史、経済、政治、文学という主要4部門構成は、東北地方の同じ長春にある吉林大学と同様である。

上海にある復旦大学では、1990年に設立された日本研究センターは、その研究のやり方が大型プロジェクトが中心で、これまで手掛けたテーマは、「東亜文明：共振と更生」や「蹇蹇録——清日戦争外交秘録」、「上海の日本人社会とメディア」等がある。この他、上海社会科学院の場合も同じだが、上海地域の日本研究は、経済中心で、それも他の研究分野がマクロ指向が目立つのに対し、ここだけといっていよいよほどミクロ指向を含むのが特徴である。

3.2 直接交流

日本研究に限らないであろうが、中国では研究者、あるいは研究機関同士の相互交流が比較的盛んである。彼らを「訪問学者」と呼ぶ。国土は広いわりに航空運賃が比較的安く、学術団体の会合も必ずしも多くはないが、個別の交流は多い。日本研究の場合も同様に、中国人の日本留学熱、それと呼応する日本からの助成が相まって、中国から多くの研究者が日本を訪れる。しかしこれは歴史的にみると近年だけの現象で、以前は違った。

武安隆・熊達雲は「中国人の日本研究史」序章の「中国人の日本研究の特色」の中で、特に「海を隔てた日本研究」という節の設け、“中国人の日本研究の古い伝統…(中略)…日本の国土研究を例にとつてこの研究方法の弊害を説明する”と述べて、1877年第一任の駐日清国公使何如璋、参事官黄遵憲等が日本に赴任して初めて日本の境域が分かったこと、1896年から1937年までの清の日本留學生が5万人を超えること、幾多の断絶を経ながらも今日再度日本留学熱が盛んなことを指摘している。

今回訪れた先では、北京を中心に中国社会科学院といくつかの大学や研究機関で、その研究者から、日本訪問の経験内容(スポンサー名、協力関係にある大学や研究機関名、訪問対象とその内容等)を条件が許す限りその詳細をインタビューした。

直接研究交流という中には、(少なくとも中国側からすれば)日本から送付している文献は教養書が多く、一次資料は少ないことが今回の訪問調査で確認ができた。ただし図書輸入の専門会社に書物や雑誌等を直接発注する場合について、船便では届くまで数週間から一ヶ月程度がかかるため、費用や時間コストのことを考えると、はやさの点においては直接交流は重要な交流手段のひとつといえるであろう。

3.3 留学生

必ずしも日本研究ばかりではないが、中国における近い将来の中日研究交流を支える若手研究者養成のため、日本留学はいわば日本語学習のインセンティブとして制度化されている。1979年より東北師範大学が、政府間協定により日本側は出資する留学のための予備校として指定されている。その正式名称は「中国赴日本国留学生予備学校」という。同じように、アメリカやイギリス等英語圏は北京外国語大学、フランス留学は華南地方にある広州大学、ドイツ留学は上海の同済大学というように大学別に割り当てられている。

一方、日本から中国へ留学している学生数も多い。中国教育部(日本の文部科学省に相当する国務院直轄の政府部門)一昨年の3月に発表した2012年「全国來華留学生簡明統計報告」によると、中国全国は328,330人の留学生のうち日本(21,126人)が韓国(63,448人)、アメリカ(24,583人)につぎ、第3位であった。

今回聞き合せた北京にあるいくつかの大学では、日本人留学生の専攻は中国文学や中国史(とりわけ中日近代史関連)が多く、また大学院よりも学部学生が多い。中国語の力は学部学生の場合必須だが、欧米人よりも漢字を知っているだけ有利だということが分かった。

4. 中国の図書館

4.1 和文文献の収集

収集方法は3種類ある: 購入・交換・寄贈である。この3種類は何も中国に限らず、何も日本研究に限らないが、中国の日本研究用の文献収集では、購入に対して交換と寄贈の比率が高いことが特徴である。ただし中国国家図書館は、少なくとも和文の文献収集に関し

て、国際交換には多くを依存しない方針が定められているようである。

研究者が自分の研究にとって必要な文献が刊行されているのを知るための目録として、中国では中国国際図書貿易グループ会社の新刊書目録を、日本側では国会図書館目録をはじめとする大学の出版部門で出している目録類や、各出版社の販売目録、東販(株式会社トーハン、元・東京出版販売株式会社)、日販(日本出版販売株式会社)等取次店の目録類が挙げられた。

中国では、1978年の「改革開放」以降、図書の輸出入が活発になった。それまで中国国際書店(当時。現・中国国際図書貿易グループ会社)が唯一の機関であったものが、4ヶ所に増えた。まず、従来からの中国図書輸出入会社が中国図書輸出入総会社になり、中国国際図書貿易総社が中国国際貿易セーター株式有限会社になり、北京市図書輸出入有限会社が新たにでき、中国教育図書輸出入有限会社も教育部の附属機関として創設された。

4.2 図書寄贈

中国にある日本研究を行う関連機関のコレクションのうち、日本からの寄贈による部分が少なくないように見受けられる。ただし、中国では寄贈を受けた図書に関してはそれらを寄贈者の名前を冠した文庫として別扱いにする傾向が顕著であることから、余計に強い印象を受けるのかも知れない。

日本からの援助は直接図書を寄贈する場合と、購入資金を援助する場合がある。⁵⁾岩波書店は、故・岩波茂雄社長が故・郭沫若⁶⁾と親しかったこともあり、全出版物(年間約300点から400点ほど)を5部中国に贈るよう遺言した。これが中日国交正常化(1972年)よりもはるか前の1957年から実施され、現在東北師範大学や北京図書館(当時。現・中国国家図書館)、北京大学、武漢大学、(広州)中山大学に贈られている。

訪れた先々のほとんどの機関から今後も寄贈に対する期待を聞いた。日本からの図書寄贈の最大の援助団体は国際交流基金である。たとえば中国国家図書館は、前述の通り方針

5) 見学する機会があったコレクションとしては、北京外国語大学附属北京日本学研究中心では約8割の占める和文資料のほとんどが日本側(国際交流基金)の資金提供で購入したもので、個人寄贈として、大平正芳文庫、高碕達之助文庫、徳川宗賢文庫等がある。中国社会科学院日本研究所図書資料室コレクション約4万点余の和文資料のうち、個人寄贈としては有沢広巳文庫、桶口寅一郎文庫、馬場正雄文庫等がその約半数を占める。また、復旦大学日本研究センター図書館コレクションの5万点ほど和文資料のうち、東京大学名誉教授大内力寄贈品の約1万点が含まれる。

6) 中華民国、中華人民共和国の政治家、文学者、詩人、歴史家で、中国の近代文学・歴史学の先駆者とされる人物である。

として国際交換(主に日本側図書所蔵機関との館際交換、下同じ)には多くを頼らないが、寄贈は受ける。日販を通してのもので、雑誌を含み、1980年代初頭から毎年10,000点ほどの寄贈を受けてきた。これは「日本出版物文庫閲覧室」に到着後しばらく別置してある。⁷⁾

4.3 日本研究用語と文献の言語別相対性

諸外国で行われる日本研究の用語は、もとよりその国の言語であるが、その研究資源となると一様ではない。アメリカの研究資料は和文のほかに英語の資料が重要な地位を占める。中国の場合は、和文資料が相対的に重視されているといえる。国際的にみて、日本研究の成果のかなりの部分が英語で発表されていると思われるが、中国では日本研究のために英語の資料はビジネスの分野を除き、あまり重視しないという声が多かった。ただし英語の資料に、欧米で出すものと日本で出すものと、2種類あって、特に日本で発生する英語の資料に対し批判が多い。日本で出す英語の資料はもともと日本人が和文で書いたものの英訳だけで国際的でない、という。また、英語の資料を重視しない理由として、それらの資料を刊行している国々と直接交流がないことも挙げられる。中国でも学生の学ぶ第一外国語は英語であり、その他の重要な外国語は日本語、ロシア語、フランス語、ドイツ語等がある。しかし調査中に日本研究を目指す同年代の若手研究者と会話した経験からは、英語力は日本語のそれを下回る人が多かった。また、英語以外(日本語やロシア語等)を第一外国語とする中学・高校は昔からあるものの、そのような大学が増えつつあるようである。

図書館のコレクション構成からみた和文文献は、歴史性や地域性、機関の性格等によって大きく異なる。(筆者が在籍している韓国の大学の場合もそうだが)中国では、膨大な和文コレクションのほとんどが日本研究を目的として収集したものとは限らない、という事情がある。たとえば中国国家図書館には、和文コレクション百万点ほどのうち、建国(1949年)以前の図書が約三十万点が含まれる。この三十万点は日本を研究するために中国が収集したものではない。類似のものとして、中国には膨大な数の旧満州の資料がある。

もうひとつ、図書館見学の過程では、肝心の中国語で書かれた日本研究資料の整備が必ずしも十分でないように見受けたが、これは日本研究機関に別置してある文献は和文が多く、中国語の文献は一般コレクションの中にあるからだと思われる。

7) 中国国家図書館・デジタル図書館ホームページ[http://www.nlc.gov.cn/newgygt/gnwjl/jltx/mlb/jltx040/dt_040/201206/t20120613_63500.htm](最終検索日：2015年3月9日)

4.4 雑誌の優位性

中国の日本研究関連機関のコレクションが、目立つのは雑誌の図書に対する優越性である。これには、雑誌は寄贈や交換の対象となりやすいことがあると思われる。数量的な把握が可能であったいくつかの図書館について調べたところ、中国社会科学院日本研究所図書資料室は300種ほどの洋文雑誌⁸⁾のうち、半数以上は購入雑誌であり、残りは交換や寄贈となる。新聞は「朝日新聞」・「日本経済新聞」・「毎日新聞」・「読売新聞」等日本の主要全国紙を購読している。

また、復旦大学日本研究センターでは和文雑誌が2006年末時点で18種であったものの、2007年に16種⁹⁾まで減り、現在も削減中である。新聞は(経費削減のためか)船便を利用することから、日本現地と比べて3、4日間遅れで届いている。今回調べたところ、『アジア経済』、『エコノミスト』、『東洋経済』等の経済誌がよく使われるようであり、上海社会科学院やその他の関連研究機関もほぼ同じような調査結果がみられる。上海社会科学院図書館では、分館4階に雑誌や新聞数十種類¹⁰⁾を含んだ和文文献が置いてある(バックナンバーは地下1階)。和文雑誌は船便を利用する。

このほか、新聞の切り抜きを作っている図書館もある。中国社会科学院では、日本の主要全国紙を切り抜いてあと捨てる。保存は縮印版で行う。「人民日報」や「光明日報」等中国の新聞も切り抜いている。切り抜く日本関連の記事は日に1、2件程度である。切り抜きは「日文剪報」といい、ファイルされる。北京外国語大学付属日本学研究中心では地元中国の新聞数種類を切り抜く方法は中国社会科学院と同じだが、関連記事の収集件数はやや多く、ジャンルの違いもみられる。

中国社会科学院のような人文社会系で、かつ本格的な雑誌記事索引を持つ機関として上海図書館(コレクション数全国2位、1位は北京にある中国国家図書館)がある。もとよりこれは日本研究という特殊な分野に限ったものではない。また上海図書館編集・出版の『全国主要報刊資料索引』から、日本研究に特化した記事を検索できる。

8) 日本や韓国で刊行されるものを含んだ数十種類の英語雑誌を除き、ほとんどが和文である。

9) 2006年に『ESP (Economy Society Policy)』、『アジア経済』、『エコノミスト』、『外交』、『論座』、『週刊』、『週刊金曜日』、『正論』、『諸君』、『世界』、『世界経済評論』、『世界週報』、『中央公論』、『東洋経済』、『東洋経済統計月報』、『日本統計月報』、『文芸春秋』、『貿易と関税』計18種、2007年に『ESP』、『アジア経済』、『エコノミスト』、『外交』、『論座』、『週刊』、『週刊金曜日』、『正論』、『諸君』、『世界』、『世界経済評論』、『中央公論』、『東洋経済』、『東洋経済統計月報』、『文芸春秋』、『貿易と関税』計16種類。

10) ただし閲覧に出している種類がその半数以下である。

4.5 翻訳書

中国における日本研究の確立した分野のひとつとして和文文献の翻訳がある。中国には、翻訳それ自体を研究者の研究業績として認める傾向が強いが、和文文献に関しては特にそれがいえるらしい。譚汝謙が1980年に編集し、香港中文大学出版社刊行した『中国訳日本書総合目録』という書物には、「中日間訳書事業の過去、現在と未来」という緒論があり、それを中国近代史学者の王奇生が「民国時期の日書漢訳」の冒頭で紹介している。それによれば、中国が日本の書物を本格的に翻訳し始めたのは明治維新後の1896年以降で、上記目録の収録範囲の下限である1978年までに合計5,800点近くが翻訳された。これは同期間における漢訳の洋書(日本書除き)6,300点弱に比べて、わずかに500点少ないだけであるという。

このことを一方で裏付けるのは、1990年代前後から急速に熱を帯びてきた中国における日本語学習で、(外国語学習全般にいえるが)そこでは「4つのできる」が要求されるといわれる中で、「聞く」・「話す」・「書く」と並んで「訳す」が含まれていることが興味を引く。これは日本ならさしずめ「読む」とするところであろう。

翻訳事業に関しては調査先でもいくつかの事例に遭遇した。日本からも国際交流基金を始めいくつかの団体から補助が出るようである。中国社会科学院日本研究所で候補作の選考には補助金つきか否かは条件になっている。つまり、出版側は補助金つきでなければ、特に学術書の場合、翻訳原稿の出版は歓迎しないという事情があるようである。北京大学日本研究センターでも、翻訳書の出版が事業として確立し、毎年10月に学内外の研究者から、翻訳出版候補の応募を募り、補助を出す。中国国家図書館の受け入れ図書のうち翻訳書の大まかなバランスは、英語からが約半分、和文から四分の一、残りが露文・独文・仏文・その他の順になる。

4.6 閲覧空間

中国の図書館の特徴のひとつは閲覧のスペースの配分にある。大規模な図書館であっても、それに応じた大きな閲覧室を作ってそこに利用者を集中させるようなことはほとんどしていない。代わりに文献の主題、利用者層、言語区分・ジャンル等によってそれぞれ独立したやや小規模の閲覧室を複数設けるところが多い。

たとえば、中国国家図書館では、48ヶ所の閲覧室(一般閲覧室42ヶ所のほか、芸術設計、台湾・香港・マカオ、文献検索、希少本、デジタル、マイクロフィルム閲覧室がある)、北

京大学図書館本館(新館と合わせたもので、ただし分館含まない)がやはり20の閲覧室¹¹⁾に対して座席数が4,100ということを見てもわかる。このことはこれらの図書館内を実際に歩いて感じたことであり、日本の図書館では、中央図書館への集中化を進める過程で閲覧室も広く大きくする傾向があり、もちろん、それらを普段見慣れていることも影響しているかもしれない。

上記のことは、中日両国における単なる図書館制度の違いによるものというよりも、利用者(主に大学生や研究者)の構成等を含む高等教育そのものの違いによるもののように思われた。また閲覧室にはただの座席が用意してあるだけではなくて、参考図書が備え付けてある(この点については韓国の一般的な大学図書館に似ている)。日本であれば学生が辞書を持ち込んで勉強するところを、備え付けの辞書を使うということであろう。

5. 総合目録の可能性

5.1 目録と配列

中国には「目録学¹²⁾」と呼ばれる学問があり、日本の中国学者の手になる優れた解説書も存在する。この目録学が、現在の図書館でコレクション管理等に用いられる目録の作り方、書誌記述法等とどのような関係にあるか、必ずしも明らかでない¹³⁾。日本の中国学者の中でも倉石武四郎は、目録学は中国にしか存在しないものとし、名称から中国という文字すら削除している¹⁴⁾。しかし関連文献¹⁵⁾はいずれもその内容を読むと、図書館管理のための目録と切り離せない部分を含んでいる。一方、日本の場合は図書館等で行われている目録の実務は、近代以降の欧米、とりわけ、イギリスやアメリカを中心に発達したものの導入であるか

11) 参考図書閲覧室、希少本閲覧室、視聴覚閲覧室、マルチメディア学習センター、保存本閲覧室、季羨林・張芝聯・錢端昇寄贈閲覧室、マルクス主義文献閲覧室、歴代誌閲覧室、民俗学民間文学文献センター、学位論文閲覧室、北大文庫、特蔵閲覧室、雑誌閲覧区、民国古新聞室・台湾文献センター、バックナンバー閲覧室、香港・台湾報刊閲覧室、文学バックナンバー閲覧室、新聞・文学雑誌閲覧室、新刊閲覧室、教育専門書閲覧室計20ヶ所がある。

12) 中国で、歴代の目録を対照し、その巻数や字句の異同を考証し、更に古籍の出自や真偽を考察して、版本の優劣を見、系統を調査し、古籍の資料的価値を確定する学問である。

13) 中国の目録学が日本や欧米での書誌学に近く、校勘学や版本学との関係も深いことは確かである。

14) 詳細については、『東洋学文献センター叢刊第20輯：目録学』(1973年出版)を参照すること。

15) 上記文献のほか、『内藤湖南全集』(筑摩書房1970年出版)中「中国目録学」の部分も参照したい。

ら、その意味では両者は異なるものである。また、肝心の現在中国の図書館が両者の関係をどうとらえているか確かめていない以上、ここで両者の関係をこれ以上言及することは避けるが、いずれ検討を必要とする事柄なので、今後の課題として残したい。

中国における文字の配列は、一般的に中国語のローマ字表記である「拼音」によっているが、和文文献の検索は、現場ではもっぱら画数順配列が拼音のそれに優先している。以下にいくつかの例を挙げよう：

画数順が、書き順を正しく知らないと探せない。たとえば中国国家図書館のレファレンスサービスセンターも和文図書に対して画数順配列をしているが、朝日新聞論説委員室編『天声人語』という書物を編集者から探す場合、「朝」という字の書き順を知らないと、12画の文字は多いから検索にかなり手間取る。また、中国は一部漢字に対しては簡体字による表記を用い、それに対応する旧字体は現在廃止されている(ただし、書道や古籍は旧字体を使用)が、和文による漢字表記には簡体字でも繁体字でもない漢字表記(日本の国字や一部の新字体)が含まれている。処理すべき対象が和文文献であるだけに、これらの表記法のどれで目録上の表記をするかに相当な混乱が生じている¹⁶⁾。また、台湾や香港等で刊行される中国語の文献が繁体字を使っていることも混乱に拍車をかけている。

北京大学新聞・文学雑誌閲覧室は、外国雑誌を、一般的に中国の雑誌閲覧室等によくみるように、ジャンルで分類して配列している。一方この閲覧室に備えてある目録は、言語別になっているが、和文雑誌に対しては画数順で配列している。理由を尋ねたところ、驚くことに、日本語の五十音配列は(和文文献を管理する)図書館職員にはわかるが利用者は知らない人もいるとの返答が返ってきた。その他については、吉林大学東北アジア研究院情報資料センターは画数順、拼音順、分類という優先順位を採用し、上海図書館は五十音配列を採用している。

一方、和文文献に対する拼音配列は、中国図書輸出入会社が初めて採用したコンピューターによる取扱品の処理システムが近年中国全土にわたり、かなり浸透している。

5.2 主題アクセス

海外における和文情報資源の整備状況に関するこれまでの研究から、所蔵資料に対する主題アクセスをLCSH(Library of Congress Subject Headings)の使用を中心にかなり重視している

16) 中国国家図書館の場合は、日本語による漢字表記を採用している。

ことが明らかとなったが、その点で中国の状況もほぼ同様といえる。これは必ずしも和文文献に限ったことではなく、一般に外国では、各図書館が日本のようにオプションとせず、主題からのアクセスを必須としていることの現れである。

中国で普通に用いられている分類法は「中図法¹⁷⁾」や「十進法¹⁸⁾」、「科図法¹⁹⁾」であるが、和文文献に対しては「中図法」が多く用いられている。件名標目表は、中国語の文献に対しては中国科学技術情報研究所と北京図書館が1980年に編集した『漢語主題詞表』であり、洋文に対してはLCSHであるようなものである。和文文献に対して件名の目録が編集されている代表例は、上記の『漢語主題詞表』を援用し、図書や雑誌の配列を主題別に配列する中国国家図書館が挙げられる。

5.3 総合目録の可能性

和文コレクションに限っていえば、総合目録の編集はすでに始まっていたのである。しかし範囲を広げて、洋文まで含めればかなりの実績がある。その代表は、中国科学院文献情報センター等共同開発した「中国科学院洋文逐次刊行物連合目録システム」である。中国科学院傘下の機関に限られるが、それらの機関が全国に広がり、図書館の数だけでも114に及ぶ。国家的な総合目録として広く使われていて、現在は130,000種の文献を収録している。²⁰⁾

上述はいずれも逐次刊行物の総合目録であるが、中国科学院のほか、外国からの書籍の目録は、中国図書輸出入総会社が唯一の輸入元であったからその協力があれば、個々の参加図書館からデータをもらわなくても編集できた。輸入の自由化に伴ってルートが複数になったので、こうした編集方法が不可能になり、中断したとのことである。

中国の総合目録作りには、RLG(Research Libraries Group、北米研究図書館協会)も協力している。即ちその関連図書館は科学関係の古籍文献の蓄積で知られており、それらを対象とした総合目録システム開発する際に、C.V. Starr(Cornelius Vander Starr)の助成をえて進めている。

和文文献や日本関係の中国語文献については、北京外国語大学付属北京日本学研究中心が今回調査した北京周辺の和文文献のある数機関の数万点にのぼるコレクションのタ

17) 中国図書館図書分類法編集委員会2010年9月に編集した『中国図書館分類法・第五版』の略である。

18) 「デューイ十進分類法」を基に作成した「何日章中国図書十進分類法」の略である。

19) 主に自然科学関連の文献を分類する際に用いる中国科学院が開発した「中国科学院図書館図書分類法」の略である。

20) 百度「連続出版物管理自動化系統」条目 [<http://baike.baidu.com/view/4421575.htm>](最終検索日：2015年3月9日)

イトルを収録する総合目録を作成している。また李玉等編集の『北京大学日本研究叢書：中国日本学論著索引 1949-1988』が1991年4月に刊行され、両者は互いによく似通っている。

6. 考察

あらかじめ設定しておいた課題の第1、アジア及び欧米諸国調査との比較からいえる中国の日本研究の特徴は、何よりもまず日本の近代化への関心の集中である。(あくまで中国と比較した場合の話だが)欧米の日本研究は中国とむしろ逆で、エキゾチシズムも手伝って、古い日本に関心が集中する傾向があり、現代日本に関心を持ってくれない。欧米は日本より先にすでに近代化していて、近代化で日本の手本になったところである。だから中国が日本の近代化に学ぶようなことの必要性がない。だから古い所に関心が行くのである。ここに欧米の立場と中国の立場との違いが集約されている。

中国の日本研究の第2の特徴は、日本の研究者との直接交流を重視するという点である。中国国家図書館を除くすべての調査先で、似通う結果をえた。研究上の交流先を並べたり、研究者名を上げたりということがあった。すでにみたように、武安隆・熊達雲共作の『中国人の日本研究史』は、これは必ずしも中国の日本研究の伝統ではなく、むしろ比較的最近始まったこととして記述されているし、国際交流基金の調査によれば、2009年3月時点で調査に応じた1,040人の中国の日本研究者の約4割が(留学等で)研究のために日本に長期滞在した経験を持っている。これは初回「(中国)全国日本研究機構と日本研究学者の調査²¹⁾」の約2倍にも相当する数字である。これらの数値が欧米諸国と比べて果たして特徴といえるかどうかはまだはっきりしない部分があるほか、隣の韓国は中国以上に直接の交流を重視する分野(とりわけ自然科学やビジネス関連分野)もある。ヨーロッパとアメリカとを比べた場合には、文献や翻訳に対する関心の強さ等、アメリカは直接交流にヨーロッパよりも熱心とはいえるであろう。しかしここで強調したいのは日本留学と現地調査が重要な情報収集の手段となっているという点である。

第3の特徴は研究対象である日本の言葉である日本語の重視である。これは極めて当然のことながら、たとえば韓国では日本を研究するのに英語の文献を使用する頻度が比較的高

21) 日本国際交流基金の助成で中国社会科学院日本研究所がそれぞれ1984年、1995年、2008年の三回にわたり「全国日本研究機構と日本研究学者の調査」を実施した。

く、ドイツでも英語の文献が必須であることは認めている。中国では、相手国の言語を学び、(通訳を介して)話したり、訳したり(翻訳が研究者の業績として原著と同様に認められる)することを重視している、その反映ではないかと思われる。

第2の課題であった総合目録の編集については、次のような特徴が認められる：

主題別や利用者種別、言語別等に区分した、比較的小規模の、参考図書をよく整備した、開架式の図書館を持つことに熱心であること。このことは必然的に利用者の主題アクセスへの対応と図書館の整備とは切り離しえないことで、この点で主題アクセスにあまり熱心的とはいえない日本の図書館と対象をなす。しかし同時にこの熱心さは、総合目録への関心とは無縁のところにある。特に、国家レベルの大規模図書館を除き、書誌や目録等二次的手段による文献の整理や調達よりも、手近な図書館の書架への直接アクセスをよしとする傾向は、総合目録の論理と相いれない；反対に、中国国家図書館や中国科学院のような国家的機関で、かつ全国に省レベル、市レベルの類縁機関が散在している場合は、総合目録の必然性がある。総合目録は、逐次刊行物とモノグラフのそれぞれに対し作られてきたが、モノグラフに関しては困難な状況にあることは他の国の場合と同様である；

日本研究のような主題別の総合目録の編集は、中国社会科学院がすでに手掛け始めて一定の成果をみせていたが、その際日本からどのような協力が可能であるか、今後検討に値する仕事であると思われる。

第3の課題であった研究内容と方法、研究と情報源、研究者と図書館職員の役割とを結び付けて捉えることは、第1の課題で挙げた中国における日本研究の特殊性からいって、当然であった。図書の選定、発注、納本、整理、閲覧、貸出業務等ふだん職員がルーチンとして行っている業務内容は、中国の日本研究機関では必ずしも恒常的な業務とはなっていない。日本の近代化という関心は、ひとり歴史学ばかりでなく、文学や哲学等多くの主題にわたって共通した特徴であり、代表的な著作を読み、訳し、研究者との直接交流を保つという方法は、全体的なまとまりを持って次世代の研究者にも受け継がれて行っているようである。

こうしたことを背景には：中日間における歴史的経緯や、地理的接近という、他国との関係にはない条件がある；日本語は他の言語とは違い、中国語と「漢字」というつながりがある；戦後、両国政府や民間の各分野における中日友好の促進によって、交流の機会が非常に多いことがあずかつて力があると考えられる。

一方で今回の調査だけでは明らかにするまでに至っていないことがいくつかある。その

中には次のことが含まれる：主題アクセスといいながら、確かめえたのは限られた数々所のみで、情報源に対し、分類や主題による二次的なアプローチがどのように機能しているのかへの追及はまだ充分とは言えない；日本研究の情報源として第三言語(英語)に依存せず、直接和文文献と取り組むことは分かったが、それでは、肝心の中国語による日本研究文献はどのように取り扱われているか、研究成果の普及や、情報資源の管理という面から確かめ損なった；中国の図書館学は、現在世界を支配している二種類の図書館学——日本を含む英米系のそれと文書学に基礎を置く大陸系のそれとはまた別の、第三の、(旧ソ連からも一定の影響を受けた)いわば新種であるようにみた。中国独自の目録学は、いわれるように現在の中国の図書館のルーチンとは別だといいきれないように思われる。東洋学研究における中国文献の扱い方は、一時期を持って区切るが、果たしてそれだけでよいかということと関連して、十分に解明されない課題のひとつとしてこれには非常な興味を覚えた。

今回の調査対象が、中国における日本研究であることもあって、視野が自ら中国と日本との二国間に限られた。しかし、同時並行して実施した複数の国際学術調査の結果でもあるが、これは決して二国間の範囲にとどまるものではない。従って、日本研究をめぐるグローバルな展開を研究からえられる知見が、中国における日本研究の今後をみていく際に役立つ可能性が大きいと思う。

【参考文献】

- 井上如(1975)「中国における日本研究」『国際交流』Vol.5 日本国際交流基金, p.208
 ____ (1976)「中国における日本研究」『国際交流』Vol.9 日本国際交流基金, pp.3-5
 王奇生(2008)「民国時期的日書漢訳」『近代史研究』Vol.192 中国社会科学院近代史研究所, pp.45-63
 華薇那(2003)「研究図書館集団及其数据库評価」『新世紀図書館』Vol.6 南京図書館, p.48
 清水茂(1991)『中国目録学』筑摩書房, p.188
 周斌(1975)「中国における日本研究」『国際交流』Vol.7 日本国際交流基金, pp.45-48
 ____ (1982)「中国の現代日本研究」『国際交流』Vol.33 日本国際交流基金, pp.45-50
 中華日本学会・南開大学日本研究院(2010)『中国における日本研究』日本国際交流基金, pp.2-7
 武安隆・熊達雲(1989)「中国人の日本研究史」『東アジアの中の日本歴史』Vol.12 六興出版, pp.16-359
 源了圓(1987)「中国に築く日本学の礎」『国際交流』Vol.44 日本国際交流基金, p.318

논문투고일 : 2015년 03월 10일
 심사개시일 : 2015년 03월 20일
 1차 수정일 : 2015년 04월 08일
 2차 수정일 : 2015년 04월 14일
 게재확정일 : 2015년 04월 20일

<要旨>

中国における日本研究とその情報資源

海外の日本語文献のコレクションが日本研究を支援する上で抱える問題点を洗い出すための一連の基礎調査を、アジアと欧米主要国を対象として実施してきた。中国については：これまでの海外の調査結果との比較；日本語文献所蔵機関の総合目録の可能性；研究活動を方法や情報源、情報サービス側とセットにして捉えることを念頭に置いて、大学の日本研究所等いくつかの機関を訪問・調査した。

その結果、中国における日本研究の特徴として：日本の近代化への関心；手段としての直接交流；情報源としての日本語本位という3つの点を見出した。総合目録の可能性と中国語の文献について、現地図書館の運営方式が一般に資料への直接アクセスを旨とする一方で、国家的情報機関としては、モノグラフ・逐次刊行物ともに総合目録の編集を重視しており、和文文献に関してはすでに始まったところである。中国語文献、和文文献ともに国際協力の可能性がありうるとみた。調査対象の捉え方として、研究をその方法や支援体制と併せてつかむことは、中国の日本研究の特徴から見ても有効であると判断できた。中国と日本という二国間の研究や情報交流の調査から、グローバルな視野に拡大した調査が必ず必要となる。

Japanese studies and its information resources in China

Field surveys on Japanese collections in Asia, America and Europe were conducted to identify the problems as the information sources on contemporary Japanese studies. The current survey of Chinese institutions was carried out with several points in mind: comparisons with the results of previous surveys; feasibility of union catalogs for Japanese materials; review of supporting elements such as materials and librarians inseparable from China's Japanese studies.

Consequently, characteristics of China's Japanese studies including: concerted interest in modernization of Japan; direct access to corresponding Japanese scholarly community; prominence of Japanese language as the source materials were identified. China has both favorable and unfavorable conditions for construction and maintenance of union catalogs of Chinese materials, whereas, for Japanese materials, some plans are going to be formulated. International cooperation on union catalogs compilation may be feasible. The validity of viewpoint to regard China's Japanese studies as inseparable from its supporting elements may be confirmed by the nature of Japanese studies in China.